

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,333,898	3,618,108	5,923,994
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	6,441	36,556	38,584
四半期(当期)純利益 (千円)	5,269	5,284	24,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,349	17,570	27,102
純資産額 (千円)	1,861,611	1,837,008	1,830,364
総資産額 (千円)	7,259,982	6,413,450	6,568,348
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.47	14.51	66.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	28.6	27.9

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.48	51.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)における日本の経済情勢は、政府の各種経済政策により円安が進み、輸出産業の活況が期待されたものの、工場の海外移転が進み円安の効果は期待薄となった一方、輸入商品・材料の多くが値上げとなったことにより消費の先行き不透明感が増す状況となっております。

住宅市場におきましては、新規住宅着工件数の落ち込みの影響が大きく、円安による輸入材の値上げがさらに追い打ちをかける状況が続いております。

東海3県下の新規住宅着工件数においては、総着工件数は前年度比16.1%の減少、戸建住宅は24.7%の減少となり、消費税増税後の反動を長く引きずり厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、メーカーとのタイアップによるキャンペーンを行うなど、得意先へ積極的な販売活動に努めてまいりましたが、例年に見られる秋需要による売上増加が見られず、当初見込みを大きく割り込む結果となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高合計は3,618百万円（前年同期比715百万円減、16.5%減）となりました。利益面につきましては、仕入価格高騰による粗利率の減少や、売上高減少の影響から売上総利益額が減少したことから、営業損失は40百万円（前年実績は17百万円の営業利益）、経常損失は36百万円（前年実績は6百万円の経常利益）、四半期純利益は5百万円（前年同期比0百万円増、0.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1) 営業本部

営業本部におきましては、メーカーとのタイアップによるキャンペーンを行い販売促進の強化に努め秋需の取り込みを進めて参りました。

商品別に見ると住設関連で売上を伸ばす事が出来ましたが、それ以上に木材関連の落ち込みが激しく、主力営業部門で当初見込みを割り込む結果となりました。

その結果、売上高は2,846百万円（前年同期比628百万円減、18.1%減）となり、セグメント損失は68百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

#### 2) 市場本部

市場本部におきましては、注文住宅、分譲住宅の販売・開発に努めて参りました。名古屋市守山区と岐阜県瑞穂市の既存分譲住宅においては、販売5棟、契約1棟を得ることができました。また、新規分譲の用地確保とその開発計画を進めて参りました。その結果、売上高は447百万円（前年同期比18百万円増、4.2%増）となり、セグメント損失は91百万円（前年同期はセグメント損失91百万円）となりました。

#### 3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保しております。また、連結子会社の株式会社三重ナゴヤホームズの分譲マンションの販売は全室契約が完了し、新規分譲の計画・用地検討を進めて参りました。その結果、売上高は344百万円（前年同期比121百万円減、26.0%減）となり、セグメント利益は141百万円（前年同期比12百万円減、7.9%減）となりました。

(2)当第3四半期連結会計期間末の資産、負債

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日現在)の当社グループの財政状態は、売掛金の回収が進み、売上債権が前連結会計年度末に比較して158百万円の減少となりました。また、たな卸資産は、分譲住宅や分譲マンションの販売が進展して前連結会計年度末に比較して211百万円減少し、仕入債務は前連結会計年度末に比較して301百万円の減少となりました。

有形固定資産は設備投資等が少なく、減価償却の進行によって前連結会計年度末に比較して22百万円の減少となりました。

借入金残高は前連結会計年度末に比較して180百万円増加しました。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して0.7ポイント増加の28.6%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		4,000		200,000		6,567

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 362,600	3,626	
単元未満株式（注）	普通株式 1,700		一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	400,000		
総株主の議決権		3,626	

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
名古屋木材㈱	名古屋市中川区山王 二丁目6番41号	35,700	-	35,700	8.92
計		35,700	-	35,700	8.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員	経営企画部長 兼木材コンビニ事業部統轄	大澤 重成	平成26年10月17日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	714,012	930,398
受取手形及び売掛金	1,006,672	848,517
たな卸資産	1,073,874	862,489
その他	29,055	28,352
貸倒引当金	5,600	3,900
流動資産合計	2,818,015	2,665,857
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,561,610	2,561,610
その他(純額)	512,080	489,773
有形固定資産合計	3,073,691	3,051,384
無形固定資産	2,403	2,199
投資その他の資産		
投資有価証券	567,242	580,324
その他	146,257	148,995
貸倒引当金	39,261	35,311
投資その他の資産合計	674,238	694,008
固定資産合計	3,750,332	3,747,592
資産合計	6,568,348	6,413,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,289,184	987,319
短期借入金	640,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	877,420	764,320
未払法人税等	3,047	1,316
賞与引当金	15,000	7,500
その他	119,658	87,670
流動負債合計	2,944,310	2,578,125
固定負債		
長期借入金	889,300	1,092,560
繰延税金負債	631,817	634,498
役員退職慰労引当金	7,150	7,150
退職給付に係る負債	106,118	110,664
受入保証金	128,565	128,703
その他	30,721	24,740
固定負債合計	1,793,672	1,998,315
負債合計	4,737,983	4,576,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,544,169	1,538,528
自己株式	107,743	107,743
株主資本合計	1,642,994	1,637,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,370	199,655
その他の包括利益累計額合計	187,370	199,655
純資産合計	1,830,364	1,837,008
負債純資産合計	6,568,348	6,413,450

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,333,898	3,618,108
売上原価	3,662,551	3,078,484
売上総利益	671,347	539,623
販売費及び一般管理費	653,846	580,549
営業利益又は営業損失( )	17,500	40,925
営業外収益		
受取利息	132	87
受取配当金	14,928	16,650
仕入割引	10,768	9,416
その他	5,829	9,779
営業外収益合計	31,659	35,934
営業外費用		
支払利息	34,551	24,285
売上割引	8,145	7,272
その他	21	6
営業外費用合計	42,718	31,565
経常利益又は経常損失( )	6,441	36,556
特別利益		
投資有価証券売却益	-	48,831
特別利益合計	-	48,831
特別損失		
固定資産処分損	123	-
リース解約損	1,677	-
特別損失合計	1,800	-
税金等調整前四半期純利益	4,640	12,274
法人税等	628	6,989
少数株主損益調整前四半期純利益	5,269	5,284
四半期純利益	5,269	5,284

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,269	5,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,079	12,285
その他の包括利益合計	53,079	12,285
四半期包括利益	58,349	17,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,349	17,570
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	34,845千円	36,042千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,461,118	406,962	465,817	4,333,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,899	22,156	60	36,116
計	3,475,017	429,119	465,877	4,370,015
セグメント利益又はセグメント損失( )	29,855	91,833	153,520	31,832

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,832
セグメント間取引消去	1,394
全社費用(注)	26,785
四半期連結損益計算書の経常利益	6,441

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,834,149	439,434	344,525	3,618,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,724	7,882	209	20,816
計	2,846,873	447,317	344,734	3,638,924
セグメント利益又はセグメント損失( )	68,585	91,586	141,375	18,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,797
セグメント間取引消去	1,313
全社費用(注)	19,072
四半期連結損益計算書の経常損失( )	36,556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円47銭	14円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,269	5,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,269	5,284
普通株式の期中平均株式数(株)	364,212	364,207

(注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

名古屋木材株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 正 人  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 昌 也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。